

平成 29 年(2017 年) 6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2 日目)

平成 29 年 6 月 8 日(木)

割当時間(答弁を除く)	{	日本共産党	20 分
		自 民 党	20 分
		社民・市民ネット	20 分
		無 所 属 の 会	10 分
		沖縄社会大衆党	10 分
		市 民 ク ラ ブ	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 市民の要望について 2 国保行政について 3 新基地問題について	日本共産党は、市民の声をしっかりつかみ、市政に届けるために、那覇市内に全戸配布を行い、市民アンケート調査を行った 市政に望むことベスト 5 は、5 位介護保険料・利用料の減免 35%、4 位最低賃金のアップ 36%、3 位那覇軍港、自衛隊駐屯地の返還 37%、2 位子どもの貧困対策 42%、1 位税金の無駄遣い一掃 53%である 市民の要望について、当局の見解を問う 日本共産党が行った市民アンケートで、市政に力をいれてほしいことのうち、国保税を引き下げてほしいと 70.33%が答えている 国保税を引き下げてほしいとの、強い要望がある その要望を実現することの障害となっている、前期高齢者財政調整制度が本市と沖縄県に及ぼした影響額について問う 自民党・公明党の安倍政権は、辺野古への新基地建設のための護岸工事の着手を強行した。沖縄県民大多数の反対の声を踏みにじり、法令上不可欠な沖縄県知事の許可さえ得ないで、新基地建設工事を推し進めようとする暴挙である このような暴挙は、あの野蛮なアメリカ軍政権の沖縄で「銃剣とブルドーザー」によって反対する住民を強制排除し、新たな基地を建設していったやり方、無法な強権発動と同じである。当局の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 憲法 9 条の改悪について	安倍政権は、2020 年までに、憲法 9 条に新たに自衛隊を明記すると明言した。戦争法＝安保法制があるもとで、憲法 9 条に自衛隊が書き込まれれば、9 条 2 項「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」が「空文化」してしまう 憲法 9 条に自衛隊を書き込んだ途端に、自衛隊がまったく自由に、何の制約もなく、海外での武力行使ができるようになる。ここに憲法 9 条の改悪の狙いがある 当局の見解を問う
		5 共謀罪について	憲法が保障する思想・良心の自由を侵害する「共謀罪」法案をめぐる自民、公明の与党と日本維新の会の強権的な国会運営は、異常という他ない。「内心」を処罰する重大法案を、乱暴極まるやり方でしか押し通せないこと自体、「共謀罪」法案の危険と矛盾を示している 政府・与党は、会期内での同法案の成立を狙っているが、参院法務委員会での審議は 5 月 30 日に始まったばかり。1 日の参考人質疑では「戦後最悪の治安立法だ」などの反対意見が出され、監視社会につながる危険性も明らかになった 「共謀罪」法案への国民的な理解が得られていないことも世論調査で明白である。法案の衆院通過を受けた「朝日」の世論調査では、衆院での審議が「十分ではなかった」と答えた人が 60%、法案への国民の理解が「深まっていない」は 73% に上る。国会論戦と世論に追い詰められながら、会期末に合わせて同法案の採決を強行することは許されない 市民を監視する、もの言えぬ監視社会にしてしまふ、現代版「治安維持法」ともいえる共謀罪について、当局の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 加計学園問題について	安倍晋三首相の「腹心の友」が理事長を務める岡山市の学校法人「加計学園」が愛媛県今治市に来春開設しようとしている獣医学部をめぐり、内閣府が文部科学省に「総理の意向」と要求したと記された文書などについて、文科省の前事務次官の前川喜平氏が「本物です」と認め、「行政がゆがめられた」と発言した 開設される獣医学部には今治市が 37 億円相当の用地を提供し、県などが 96 億円の事業費を負担する 政治がゆがめられた疑惑である。首相の責任が、厳しく問われる。国政が私物化され、行政がゆがめられた疑惑であり、証人喚問など、真相解明が不可欠である 最近の世論調査でも、政府の説明「納得できない 72%」「納得できる 16%」である 当局の見解を問う
		7 観光行政について	観光産業が那覇・沖縄の経済を牽引している。大型クルーズに対応する、シャトルバスの運行について、当局の機敏な対応を高く評価する。その概要の説明を求める
		8 経済行政について	日本共産党が行ったアンケートでも「市政に望むベスト 5」であった、沖縄県のアジアに向けた物流拠点機能の拡充、産業用地の拡張のための、那覇軍港と自衛隊駐屯地の返還について、当局の見解を問う
		9 介護行政について	特別養護老人ホームの建設について、城間市政での取り組みを高く評価する これまでの取り組みと、今後の計画について、概要の説明を求める
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 こども医療費無料化の拡充について 2 こども・子育て支援施策の充実について 3 待機児童解消の早期実現について 4 児童クラブの充実について 5 学校のクーラー設置について	日本共産党は、市内全世帯を対象に市民アンケートを行った。アンケートの市政に望むことでは「子どもの貧困対策」は 42.02%と高く、待機児童の解消や医療費無料化の拡充、保育園や学童の保育料の軽減など、子育て施策のさらなる拡充を願う市民の声は切実である。私たち日本共産党市議団は、城間市政とともに市民の苦難解決のために力を合わせて実現するために取り組んでいく 中学校卒業までのすべての子どもを対象とした医療費無料化を窓口での支払いのいない現物給付で実現すべきである。当局の対応を問う (1) 去る 6 月 2 日に発表された県の子どもの実態把握のための調査報告書について、本市の見解を問う (2) 県内外から高く評価されている本市の貧困対策について、取り組みと成果を問う (3) 給付型の奨学金制度を創設すべきである。見解を問う 保育を必要とする子どもを保育所に入れてほしいとの子を持つ親の切実な願いである。党市議団は、待機児童解消と保育の質の向上を求めてきた。本市の取り組みと成果、今後の取り組みについて問う 子どもの放課後の居場所づくりとして児童クラブの拡充は切実に求められている。これまで党市議団は、受け入れを増やし、保育料の軽減、学校内設置を市の方針として推進すること、学童支援員の処遇改善を求めてきた。本市の取り組みと実績を問う 日本共産党市議団は、これまで一貫して、子どもの教育環境の充実のためにもすべての教室にクーラーをと設置を提案し続けてきた。本市小中学校の設置状況を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	栗 國 彰 (自 民 党)	1 非常勤職員の給与について	一般職の非常勤職員に対する期末手当(ボーナス)支給について伺う
		2 市街地整備行政について	市長は 2017 (平成 29) 年度、施政方針の概要の中の市街地の整備に関し、石嶺・宇栄原・大名の各市営住宅の建て替え工事を継続し、真地市営住宅について基本計画策定の基礎調査を継続して進めますと述べている。真地市営住宅建て替えについて伺う
		3 教育行政について	那覇市真和志南地区生き生き人材育成支援施設(仮称)建設について、進捗状況を伺う
		4 福祉行政について	路上生活者(ホームレス)の自立に向けた取り組み支援について伺う
		5 道路行政について	前田石嶺線の滑り止めゼブラ舗装について、滑り止め舗装工事(ゼブラ)による段差が騒音を引き起こし、日常生活に支障が出ている。また、通行する際に、幼児が衝撃を受けていると苦情がある。本市の対策について問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	金 城 敏 雄 (自 民 党)	1 安心安全な まちづくりイ ンフラ整備に ついて	元気で明るい地域づくり もっと安心 もっと安全 もっと元気な 那覇市！ 防犯カメラ設置インフラ整備について伺う 子どもたちを取り巻く劣悪な犯罪が増えていることから、積極的に進めていただきたい 一方、その子どもたちの遊び場となる公園などの屋外公共空間について、防犯カメラの設置がいまだ進んでいないのが現状である 那覇市内には、現在およそ 170 カ所の公園がある。しかし、防犯カメラの設置がされていないと伺っている。今後の那覇市は、どのような考えなのか見解を伺う
		2 自然環境の 保全・再生・ 創造について	松くい虫対策は、戦略的に！ 被害は、急速に市内全地域に広がっており、木が枯れることで景観等が損なわれ、沖縄のイメージ悪化にもつながりかねない。拡大させないための対策を伺う
		3 福祉行政に ついて	5 月 12 日は、「民生委員・児童委員の日」であった 住民福祉や青少年健全育成で重要な役割を担う民生・児童委員の本市の定数に対し、現在定数割れが生じているが、当局の見解を伺う 定数確保ができないという主な理由、行政の施策に支障をきたしていないかどうか、処遇はどのようになっているか、活動費予算の内訳についてどのようになっているか、伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	宮城 恵美子 (社民・市民ネット)	共謀罪をはねかえす主権者教育、人権・主体性教育について（自己決定権の実現を目指して市長の政治姿勢について）	(1) 共謀罪についての見解を伺う (2) 国連特別報告者から日本への批判が相次いでいるが、日本はどのような行為をとっているか伺う (3) 国連勧告に対する日本の行為をどう評価するか見解を伺う (4) 山城博治氏が約 5 カ月間、裁判もないままに拘束されたことへの見解を伺う (5) 山城博治氏らの拘束に対して国連は 2 月末、長期拘束などは国際人権法上問題があるとして日本政府に是正を要請していた 国連高等弁務官は緊急共同アピールを公表した。その内容を伺う (6) 緊急アピールは 2 月 28 日付で、デービッド・ケイ氏ら 4 人の連名でなされている。3 月 18 日に山城氏は保釈された。それに対する見解を伺う (7) (6)と関連するが、国連機関への日本政府回答の要旨の内容について伺う (8) 日本政府は国連に対して関連法に適切に対応していると述べているというが、そもそも国内法自体に問題があるとするのが、国連の要請である。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(9) 共謀罪についても懸念が国連から出されているが見解を伺う (10) 現在の日本が進む方向性に対して、沖縄・那覇市でしっかり主権者教育、人権教育の必要性が強まっていると思う。これからの時代を担う若者が主権者となるためには、沖縄の歴史を学ぶこと、文化・ウチナーぐちを教育に取り入れて、アイデンティティーを強化する必要があるのではないか見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	宮平 のり子 (社民・市民ネット)	1 災害時要援 護者の概要に ついて	(1) 「避難行動要支援者名簿」は何人が登録されているか (2) 「避難行動要支援者名簿」は、どの部署から上がってくるのか (3) 「避難行動要支援者名簿」を共有する部署について (4) 地域の防災訓練、不発弾撤去などでそのエリアにある「避難行動要支援者」への対応について (5) アシスト収集状況について
		2 現業職の直 営方針につい て	アシスト収集の実態に鑑みた環境現場の直営方針について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 泊 美 紀 (無所属の会)	1 市長の政治姿勢について 2 第 5 次那覇市総合計画について	平成 26 年の那覇市長選挙における城間幹子市長の選挙公約について、以下、城間市長に問う (1) 任期を折り返した現段階での進捗（達成、継続、修正・変更、断念等）と全体的な評価、今後の取り組みを問う (2) 市長の選挙公約集から、「市役所と市民をつなぐ」の中で、「行政の弊害とされる縦割り行政の打破に果敢に取り組む」とある。具体的な取り組みを問う (3) 市長公約と総合計画の連関についての見解と、現在策定中の第 5 次那覇市総合計画への関わりを問う 第 5 次那覇市総合計画基本構想について、以下を問う (1) 諮問案に「平和」についての明示がない。その理由と経緯を問う (2) 諮問案の「将来人口」の文中に、「人口減少に歯止めをかけるためには、子育て環境や雇用環境を充実させ…」とあり、市民生活の充実よりも人口維持自体が目的と解され、本末転倒の感がある。真意を問う (3) 5 月 19 日に開かれた全員協議会での説明によると、諮問案の体系的なイメージとして、「行政のあるべき姿」は、組織横断的な横軸として位置付けられている。同様の趣旨からすれば、本市が注力する「協働」も横軸に位置づけることが望ましいと考える。見解を問う (4) 総合計画が「従来の『行政計画』から市民・議会・長・職員が共有する『自治体計画』へ転換」（神原勝 他編著『総合計画の理論と実務』 P317 公人の友社）したと捉えた場合、総合計画のあり方も変わってくる。本市の見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	上 原 快 佐 (沖縄社会大衆党)	1 文化振興政策(工芸・芸能)について	(1) 本市の文化振興予算の推移について伺う (2) 拠点施設整備について伺う (3) 今後の方向性について伺う
		2 学童保育について	(1) 学童保育における本市の課題について伺う (2) 利用料の軽減措置について伺う (3) 放課後児童クラブ支援員の処遇改善について伺う
		3 固定資産税及び地価の上昇について	(1) 地価の推移について伺う (2) 固定資産税の推移について伺う (3) 不動産取引の現状と傾向及び今後の課題について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 29 年 6 月 8 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	翁 長 大 輔 (市民クラブ)	1 下水道行政について	平成 27 年度上下水道局事業概要によると、下水道のうち、汚水の未整備地区が残されている。下水道整備は、住民にとって衛生面の向上や、土地の利活用等、切実な要望である。早期整備を実現すべきである。次のとおり伺う (1) 下水道処理人口普及率について (2) 下水道を利用できない市民の数について (3) 未整備の要因、地区について
		2 自殺の減少に向けて	(1) 平成 28 年 4 月 1 日自殺対策業務が内閣府から厚生労働省に移管された。また同日、改正自殺対策基本法が施行された。そこで、法改正の内容と本市の取り組みについて伺う (2) 城間幹子市長は、待機児童ゼロを掲げ、大きな成果を上げている。自殺ゼロも掲げるべきである。市長の見解を問う
		3 水産業振興について	(1) 水産拠点国際競争力強化事業を行う中で、「泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の将来像構想策定報告書」が提出された。その内容と本市の見解、対応を問う (2) 市民・県民・観光客も安全に楽しめる、県内初の釣り場を整備すべきと考える。見解を問う
		4 那覇市ふるさとづくり寄附金について	(1) 寄附件数と寄附額の推移を問う (2) 寄附者の意向が反映される仕組みはあるか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長